

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	清掃総務事務事業				事務事業コード	01805	
部名	市民環境部	課名	資源リサイクル課	係名	資源リサイクル係	部課コード	030400

1. 事業概要

総合計画コード	4221	事業年度	H 年度 ~ H 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				
めざす目的成果	廃棄物処理に必要な人材の育成、最終処分場等の現地視察、清掃行政に関する情報の収集などにより、適切なごみ処理が確保されている。				
事業内容	技術管理者の養成、最終処分場等の現地視察、全国都市清掃会議等を通じた要望活動及び情報収集、ばい煙発生施設(クリーンセンター)に基づく公害健康被害補償賦課負担金の支出				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 公益財団法人全国都市清掃会議等による研修の受講、処分場の視察における処理業務の確認・検証				

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		廃棄物処理施設技術管理者講習受講(ごみ処理施設コース) 埼玉県清掃行政研究協議会、公益社団法人全国都市清掃会議に加盟し、研修会等に参加 最終処分場等の事前協議及び現地視察				
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		2,168	2,018	1,855	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	2,168	2,018	1,855	
b 人件費		2,565	2,198	3,298		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			4,733	4,216	5,153	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.35 人	0.30 人	0.45 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳		旅費 202千円 需用費259千円 負担金、補助及び交付金 1,394千円				
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活動	① 最終処分場等の現地視察施設数	施設	12 ( 12 )	12 ( — )	13 ( — )	H 32 年度
	② 技術・知識の向上のための研修会等への参加回数	回	27 ( 27 )	27 ( — )	27 ( — )	H 32 年度
成果	① 廃棄物処理施設技術管理者数	人	7 ( 2 )	8 ( — )	8 ( — )	H 32 年度
	②					H 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 研修を通して清掃行政の見識を高め、施設の維持管理のため技術取得を継続的に行う必要がある。また、市が廃棄物の処理を委託した施設の確認が法律で義務付けられている。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 技術・知識の向上のための研修会、最終処分場等の現地視察施設数、目標を達成しこれらを通して職員の資質を向上することができた。 廃棄物処理施設技術管理者数については、職員の資質の向上を図り目標達成するよう今後努める。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 適切なおみ処理を確保し、市民の生活環境を保持した。 参加と協働: ごみ処理、リサイクルの情報を発信し市民と共有して、適切なおみ処理に努めた。 経営的な視点: 現行の運営経費を上回らないことを前提に、事業の効率化を図れた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> ごみ処理施設の経年劣化に伴い、施設を安定して維持管理する必要性が増しており、施設管理の担当者には、さらに専門的な知識を習得させる必要がある。		

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期: <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期: <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期: <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期: <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	施設担当職員が積極的に技術取得研修等に参加できるよう、計画的に業務を遂行していく。また、最終処分場等の現地確認は、引き続き実施する。		